平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日

上場会社名　理研ビタミン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4526　URL http://www.rikenvitamin.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 堺　美保
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画部長　(氏名) 山下　隆　TEL 03-5275-5111

定時株主総会開催予定日　平成26年6月25日　配当支払開始予定日　平成26年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	85,419	10.1	5,027	39.6	5,294	41.5	3,590	49.2
25年3月期	77,568	2.9	3,600	40.3	3,741	31.9	2,406	70.0

(注)包括利益　26年3月期　6,638百万円　(6.3%)　25年3月期　6,246百万円　(206.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	162.36	―	5.7	5.4	5.9
25年3月期	106.65	―	4.1	4.1	4.6

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	102,345	67,253	65.1	3,014.93
25年3月期	94,257	60,728	63.9	2,722.51

(参考) 自己資本　26年3月期　66,667百万円　25年3月期　60,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,908	△3,578	△861	15,106
25年3月期	3,064	△5,697	△1,334	12,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	18.00	―	18.00	36.00	805	33.8	1.4
26年3月期	―	20.00	―	30.00	50.00	1,105	30.8	1.7
27年3月期(予想)	―	27.50	―	27.50	55.00		30.4	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳　普通配当　25円00銭　記念配当　5円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	5.9	2,800	17.9	2,800	10.8	1,800	10.2	81.40
通期	90,000	5.4	6,000	19.3	6,000	13.3	4,000	11.4	180.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.19「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	23,652,550 株	25年3月期	23,652,550 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,540,260 株	25年3月期	1,539,773 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,112,533 株	25年3月期	22,568,877 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	61,790	4.3	3,618	23.8	4,395	18.2	2,864	15.7
25年3月期	59,264	6.9	2,923	41.6	3,718	35.4	2,476	40.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	129.52	―
25年3月期	109.72	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	78,612	57,249	72.8	2,589.05
25年3月期	75,920	54,274	71.5	2,454.42

(参考) 自己資本 26年3月期 57,249百万円 25年3月期 54,274百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)
当社は、平成26年5月14日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。
その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（会計方針の変更） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
26年３月期	85,419	5,027	5,294	3,590
25年３月期	77,568	3,600	3,741	2,406
増減額	7,851	1,427	1,553	1,183
増減率（%）	10.1	39.6	41.5	49.2

当連結会計年度（平成25年４月１日～平成26年３月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による機動的な経済政策・金融緩和策を背景に円高是正が図られるとともに、株式市場の活況もあり、景況感に改善の兆しが見られたものの、為替変動（円安基調）の原材料価格およびエネルギー費への影響に加え、平成26年４月導入の消費税率引上げへの不安感などの懸念材料もあり、本格的な回復までには未だ予断を許さない状況で推移いたしました。一方、海外経済は、米国において雇用環境や個人消費に持ち直しの兆しが見られ、且つ、ユーロ圏景気も緩やかな回復傾向が持続している半面、ウクライナ情勢の混迷や、新興諸国の景気減速・成長鈍化といった下振れリスクを抱える中で、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、

◇中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力向上

◇海外事業を成長エンジンと見据えた運営（開発・生産・販売）の強化

を基本に据えた「中期３ヵ年経営計画」を一昨年に策定し、持続的成長を図るべく、計画２年度目における重点戦略・施策に注力いたしました。

特に、先の東日本大震災により大きな影響を被った「海藻」をはじめとする主力事業での「復旧・復興」を果たすことが、当社グループとして先ず対応すべき重要課題の一つと認識し、グループを挙げて継続して取り組みに注力いたしました。加えて、ユーザーニーズへの的確な対応と価値提案型の活動により、Business to Businessの取引である食品用および化成品用「改良剤」事業での着実な実績化に向けた取り組みも推進いたしました。更には、海外においても、「改良剤」分野での情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を最大限に活用するなどして、成長市場の開拓・販売拡大を図るべく取り組みを推進いたしました。

上記の結果、当連結会計年度の業績につきましては、先述のとおり、東日本大震災からの復興を果たすべく取り組み強化を図った「海藻商品」の着実な実績化に加え、「ドレッシング」、「食品用改良剤」、「化成品用改良剤」といった主力商品群が堅調に推移し、且つ、海外事業の回復・伸長もあって、売上高は854億19百万円（前期比78億51百万円、10.1%増）となりました。

利益面につきましても、設備投資に伴う減価償却費等の増加はあるものの、売上高の増加に伴う収益の実績化がこれを吸収し、また、全社的なコスト管理の徹底効果もあり、営業利益は50億27百万円（前期比14億27百万円、39.6%増）、経常利益は52億94百万円（前期比15億53百万円、41.5%増）となりました。

当期純利益は、特別利益として東日本大震災関連での補助金収入などで合計8億55百万円を計上し、特別損失として固定資産圧縮損などで合計8億15百万円を計上いたしました結果、35億90百万円（前期比11億83百万円、49.2%増）となりました。

（セグメント別の状況）

	セグメント売上高				セグメント利益（営業利益）		
	25年３月期（百万円）	26年３月期（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）	25年３月期（百万円）	26年３月期（百万円）	増減額（百万円）
国内食品事業	54,704	57,125	2,421	4.4	3,313	3,844	531
国内化成品その他事業	5,761	6,135	373	6.5	414	527	112
海外事業	17,802	23,096	5,294	29.7	356	1,010	654
セグメント売上高 計	78,268	86,357	8,089	10.3	4,084	5,382	1,298
調整額（消去）	△699	△938	△238	－	△484	△355	129
連 結	77,568	85,419	7,851	10.1	3,600	5,027	1,427

（セグメント売上高の内訳）

	25年３月期		26年３月期			
	売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）	増減額（百万円）	増減率（%）
家庭用食品	15,685	20.0	16,610	19.3	925	5.9
業務用食品	19,719	25.2	20,465	23.7	746	3.8
加工食品用原料等	19,299	24.7	20,049	23.2	749	3.9
国内食品事業 計	54,704	69.9	57,125	66.2	2,421	4.4
国内化成品その他事業	5,761	7.4	6,135	7.1	373	6.5
海外事業	17,802	22.7	23,096	26.7	5,294	29.7
合 計	78,268	100.0	86,357	100.0	8,089	10.3

国内食品事業

「中期３ヵ年経営計画」で掲げた重点施策への着実な取り組みも奏功し、『家庭用食品』『業務用食品』『加工食品用原料等』のいずれもで、売上高は前期を上回る結果となりました。

『家庭用食品』では、当カテゴリーの代表的商品であるノンオイル「青じそ」をはじめとする市販ドレッシングが、高評価と販売プロモーションの奏功もあり、特に期前半における着実な実績化で、売上は前期を上回りました。

震災からの完全回復を目指す海藻商品につきましては、『家庭用食品』での、こだわりの逸品からお手頃価格までの幅広い品揃えの「ふえるわかめちゃん」シリーズアイテムの新たな市場導入、および「わかめスープ」の着実な実績化、更には岩手県大船渡市に改めて立ち上げた工場で生産される「冷凍海藻」の『業務用食品』分野での販売等の寄与もあり、売上は前期を上回りました。また、「本かつお」、「こんぶ」をはじめとする「素材力だし」に代表される調味料類についても、販売促進策の奏功もあり、実績伸長に繋がりました。

『加工食品用原料等』でも、加工食品メーカーをはじめとするユーザーニーズに的確に対応した価値提案型の取り組みを推進した結果、食品用改良剤・健康機能食品・食品向けビタミン等の主要商品の売上が堅調に推移し、前期を上回りました。

これらの結果、各部門における売上高は、『家庭用食品』166億10百万円（前期比9億25百万円、5.9%増）、『業務用食品』204億65百万円（前期比7億46百万円、3.8%増）、『加工食品用原料等』200億49百万円（前期比7億49百万円、3.9%増）となり、当セグメント全体の売上高は、571億25百万円（前期比24億21百万円、4.4%増）となりました。これに伴う営業利益は、38億44百万円（前期比5億31百万円増）となりました。

国内化成品その他事業

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する商品を提供する『化成品（改良剤）』では、ユーザーニーズを見据えた価値提案型の取り組みも奏功し、前期を上回る売上を確保いたしました。

『その他』の事業でも、飼料用油脂の売上が、前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は61億35百万円（前期比3億73百万円、6.5%増）となり、営業利益は5億27百万円（前期比1億12百万円増）となりました。

海外事業

「改良剤」分野において、情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能も活かす中で、「中期３ヵ年経営計画」において当社グループの成長エンジンと位置付ける海外事業の一層の推進に取り組みました。アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組んだ結果、着実な実績化を図ることができました。また、前期、欧州向け水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）の売上が、その厳しいマーケット環境の影響を受けて大きく落ち込みましたが、その後、回復基調に転じ、当期は前期を大きく上回る売上実績を確保することができました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、230億96百万円（前期比52億94百万円、29.7%増）となり、営業利益は10億10百万円（前期比6億54百万円増）となりました。

（次期の見通し）

今後の海外経済は、ウクライナを巡る動向および新興諸国の情勢に予断を許さない状況が続く一方、米国に加え、欧州においても景気の自律回復に向けた動きが見受けられ、緩やかながらも景気の回復・拡大傾向が続くものと思われます。わが国においても、金融緩和をはじめとする経済財政施策効果を背景に、内需を中心に景気の回復基調は持続するものと思われます。但し、景況感の足元改善は見受けられるものの、先行きについては、消費税率引上げに対する駆け込み需要の反動減や、物価上昇による購買力低下などの懸念材料に加え、国内食品市場における競争激化も相俟って、当社グループを取り巻く事業環境としては、不透明感を払拭できない状況は今後も継続するものと予想されます。

このような環境下、当社グループとしましては、グローバル経済の中で日本もそれを構成する市場の一つと認識した上で、国内外での中核事業の一層の収益力向上を図るべく「中期３ヵ年経営計画」の仕上げの年度として掲げる諸施策に真摯に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高900億円、営業利益60億円、経常利益60億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は1,023億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億88百万円増加しました。主な増加は有形固定資産35億33百万円、現金及び預金23億42百万円、たな卸資産14億40百万円、投資有価証券4億1百万円であります。

負債は350億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億63百万円増加しました。主な増加は短期借入金8億7百万円、長期借入金8億62百万円、繰延税金負債9億60百万円であります。また、退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付引当金（前連結会計年度末19億36百万円）に代えて、退職給付に係る負債9億6百万円を計上しております。

純資産は672億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億24百万円増加しました。利益剰余金が、当期純利益の計上35億90百万円、配当金の支払8億40百万円により27億49百万円増加し、その他有価証券評価差額金が9億50百万円、為替換算調整勘定が20億48百万円それぞれ増加しています。また、退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付に係る調整累計額7億31百万円を計上しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は151億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億35百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは69億8百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益53億34百万円、減価償却費34億7百万円、法人税等の支払額17億27百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは35億78百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得54億56百万円、投資有価証券の売却による収入8億99百万円、補助金の受取額4億10百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億61百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入による収入11億87百万円、短期借入金の減少10億23百万円、配当金の支払8億40百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	66.5	66.5	64.8	63.9	65.1
時価ベースの自己資本比率（%）	67.4	57.3	59.2	53.6	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	157.4	139.5	280.6	373.3	190.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.5	20.9	10.6	8.5	16.3

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%以上を目標として実施してまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、着実な進展を見せた連結業績を踏まえ、普通配当を直近の配当予想の１株当たり20円から25円に増配させていただくとともに、先般（平成26年１月30日付）公表しましたとおり、当社が、本年８月に創立65周年を迎えるにあたり、長年にわたる株主の皆様のご支援、ご指導にお応えするため、１株につき５円の創立65周年記念配当を実施させていただきます。この期末配当を実施いたしますと、中間配当を含めました年間配当は１株につき50円となります。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき、１株につき年間55円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成26年４月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

①安全性のリスクについて

当社グループは、世界的に認められた品質管理システム（ＩＳＯ、ＨＡＣＣＰ、ＦＳＳＣ等）に従って各種製品を製造するとともに、原材料から製品および仕入商品について自主検査体制やトレーサビリティシステムを構築するなど、品質保証体制の強化に努めております。

しかしながら、食品をはじめとする当社が事業を営む業界においては、これまでも鳥インフルエンザ・口蹄疫等さまざまな事案が発生しており、ここに放射能汚染という問題も浮上してまいりました。品質については万全を期しておりますが、今後においても当社グループの取り組みの範囲を超える事態の発生により、製品・商品の回収や多額の製造物賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②原材料の調達リスクについて

当社グループで使用する天然物を中心とする原材料は国内外から幅広く調達しておりますが、市況の急激な変動、原産地における天候、需給バランス、社会情勢などの変化や、自然災害の発生により、安定的な価格や品質および十分な調達量を確保出来なくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③為替変動のリスクについて

当社グループは、海外への事業展開を進める上で輸出入取引をしておりますが、外貨建取引については為替レートの変動の影響を受けることになります。このため、為替変動に対するリスクを軽減する目的として、為替予約取引を行いリスクヘッジしておりますが、急激な為替変動があった場合には当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替変動が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

④知的財産権のリスクについて

当社グループの生産する自社製品は知的財産権による保護を進めております。また、当社グループが保有する知的財産権は厳密な管理のもと、第三者の状況にも常に注意しております。

しかしながら、第三者の類似製品の発売等により自社製品のブランド価値が低下したり、あるいは将来において第三者の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤情報、管理システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制をとり運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、その他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等のリスクについて

当社グループは、国内外に複数の製造拠点を有しておりますが、当該地域において大規模な地震や風水害等の自然災害の発生により製造設備に重大な被害をうけた場合や、新型インフルエンザ等の生命・健康に重大な影響を及ぼす感染性疾病が流行拡大して人員確保が困難になった場合には、操業停止に伴う製造能力の低下と売上高の減少、設備修復費用の発生などにより、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

１．社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する

２．コンプライアンス精神に基づいた事業活動を行い、社会的責任を果たす

３．フレキシビリティのある、かつ、創造力に溢れた企業として発展する

４．事業活動の視点・範囲を海外にも向け［世界の理研ビタミン］としてのブランドを高める。

５．人間尊重の思想に基づき魅力ある職場をつくる

の経営理念のもと、創業以来受け継がれている「天然物の有効利用を図る」を基本方針に掲げ、人々の健康と栄養に寄与し、社会に貢献することに一貫して取り組んでまいりました。

創業時のビタミンＡの製造からはじまり、現在に至るまで、独自の新技術および新商品開発力、原料調達力、安全な製商品を提供するための品質保証体制のもと、多様な品目を日本のみならず世界各地にお届けしてまいりましたが、この姿勢は些かも揺らぐことなく堅持してまいります。

世界的レベルで政治・経済・社会が激変の時にある今の時代こそ、グループ各社との緊密な連携のもと、一層の収益基盤の向上と持続的成長が可能な強い企業体質と価値創造の構築を目指して、スピード感を伴った経営を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが取り組みを推進する「中期３ヵ年経営計画」の最終年度である平成27年３月期において、連結売上高900億円・営業利益60億円を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、従前より３年間を対象とする中期経営計画を策定しております。先行き不透明かつ不安定な時代にある中で、これに伴い変化する経済情勢・事業環境に対し、スピードをもって的確な意思決定を果たすべく、経営基本方針のもと、取組むべき諸課題と目標を明確化し、基本戦略・事業戦略・施策を掲げ、課題解決と目標達成に向けての活動を展開しております。

平成24年４月より平成27年３月までの３年間を対象とする「新中期経営計画」では、

［基本方針］

＜１＞グループ経営の推進により、事業基盤を強化し、グローバルなフィールドでの成長を図り、更なる企業価値向上を目指す。

＜２＞独自技術の活用と、事業の選択と集中を徹底し、高付加価値製品の追求により、企業体質の強化を目指す。

＜３＞健全な事業運営を推進するコンプライアンス体制・ガバナンス体制のもと、安全な製品の提供で社会の信頼に応える企業を目指す。

［基本戦略］

＜１＞中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力の向上を目指す。

＜２＞海外事業を当社グループの成長エンジンと見据え、運営（開発・生産・販売）体制の強化を図る。

＜３＞品質保証体制の更なる強化を図り、顧客・消費者の信頼を高める。

＜４＞アライアンス・パートナーとの更なる事業推進を図る。

＜５＞ＣＳＲ経営の一層の推進を図る。

［セグメント事業戦略］

≪共通戦略≫

＜１＞品質マインドを醸成する環境整備

＜２＞中核事業でのローコストプロダクションの確実な実行

＜３＞グループ内のグローバルネットシステムの強化

≪国内事業戦略≫

＜国内食品事業＞

◇家庭用食品

（１）主力商品群のシェア拡大と収益力向上

（２）新製品上市による新市場創出の推進、新用途開発による新規需要の掘り起こし

（３）海藻商品のブランド再興

（４）中核事業の周辺カテゴリー開拓

◇業務用食品
（１）主力商品群のシェア拡大と収益力向上
（２）新製品上市による新市場創出の推進、新用途開発による新規需要の掘り起こし
（３）海藻商品のブランド再興
（４）学校給食・ＣＶＳ市場への取り組み再構築

◇加工食品用原料等
（１）重点業界、顧客への販売取り組み強化と新規顧客の獲得推進
（２）新用途、新機能製品の提案営業の推進による新規需要の創出
（３）健康機能食品市場の継続拡大

＜国内化成品その他事業＞
（１）既存系製品の水平展開と、新規用途開発による新規顧客開拓
（２）顧客ニーズを見据えた新機能製品の開発と、提案営業推進による新規需要の創出

≪海外事業戦略≫
＜海外事業＞
◇食品用改良剤／化成品用改良剤事業
（１）新興国市場の更なる開拓
－インド・東アジア・中東－
（２）生産能力の拡大
－マレーシア工場の能力増強－
－中国天津工場の化成品事業の強化・拡大－
（３）付加価値製品の売上拡大
－生産品目の構造改革推進－
（４）顧客ニーズへの対応力強化
－アプリケーションセンターの新規開設－
（５）世界競争市場でのコストリダクション推進
－国内生産部門との連携により、生産効率・生産技術力の向上を図る－

◇食品事業
（１）水産加工品事業の安定化と周辺分野への取り組みによる収益力向上
（２）事業構造の改革推進・新規事業開拓の推進

の方針・戦略・施策の確実な遂行により、２.(2)目標とする経営指標に掲げた数値目標の達成を目指してまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,869	15,212
受取手形及び売掛金	21,292	21,544
有価証券	1,009	1,117
商品及び製品	5,406	5,904
仕掛品	4,060	3,834
原材料及び貯蔵品	7,036	8,205
繰延税金資産	720	757
その他	1,458	1,239
貸倒引当金	△12	△2
流動資産合計	53,840	57,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,941	12,946
機械装置及び運搬具（純額）	7,877	10,890
工具、器具及び備品（純額）	591	597
土地	2,635	2,641
建設仮勘定	1,951	1,454
有形固定資産合計	24,997	28,531
無形固定資産		
ソフトウエア	236	358
その他	604	676
無形固定資産合計	840	1,034
投資その他の資産		
投資有価証券	13,431	13,832
長期貸付金	60	53
繰延税金資産	182	132
その他	921	962
貸倒引当金	△17	△14
投資その他の資産合計	14,578	14,966
固定資産合計	40,416	44,531
資産合計	94,257	102,345

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,355	9,263
短期借入金	10,305	11,113
未払費用	3,704	3,634
未払法人税等	1,003	942
賞与引当金	786	886
役員賞与引当金	29	32
その他	1,887	2,926
流動負債合計	28,073	28,799
固定負債		
長期借入金	148	1,010
繰延税金負債	2,026	2,986
退職給付引当金	1,936	－
退職給付に係る負債	－	906
その他	1,344	1,388
固定負債合計	5,455	6,292
負債合計	33,528	35,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	53,906	56,656
自己株式	△3,745	△3,746
株主資本合計	55,165	57,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,807	5,757
繰延ヘッジ損益	18	5
為替換算調整勘定	210	2,258
退職給付に係る調整累計額	－	731
その他の包括利益累計額合計	5,036	8,752
少数株主持分	526	586
純資産合計	60,728	67,253
負債純資産合計	94,257	102,345

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	77,568	85,419
売上原価	54,932	60,501
売上総利益	22,635	24,918
販売費及び一般管理費	19,035	19,890
営業利益	3,600	5,027
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	265	296
受取賃貸料	47	47
為替差益	110	182
その他	116	175
営業外収益合計	574	729
営業外費用		
支払利息	349	441
その他	84	21
営業外費用合計	433	462
経常利益	3,741	5,294
特別利益		
投資有価証券売却益	21	2
受取保険金	－	88
受取補償金	－	307
補助金収入	369	426
その他	9	29
特別利益合計	399	855
特別損失		
固定資産除却損	80	289
固定資産圧縮損	317	410
減損損失	51	－
その他	31	116
特別損失合計	481	815
税金等調整前当期純利益	3,659	5,334
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,652
法人税等調整額	△180	65
法人税等合計	1,231	1,717
少数株主損益調整前当期純利益	2,428	3,616
少数株主利益	21	26
当期純利益	2,406	3,590

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,428	3,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,144	950
繰延ヘッジ損益	△10	△12
為替換算調整勘定	1,684	2,083
その他の包括利益合計	3,818	3,021
包括利益	6,246	6,638
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,157	6,574
少数株主に係る包括利益	88	63

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,466	52,315	△2,578	54,741
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
当期純利益			2,406		2,406
自己株式の取得				△1,166	△1,166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,591	△1,166	424
当期末残高	2,537	2,466	53,906	△3,745	55,165

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,662	28	△1,405	－	1,285	337	56,363
当期変動額							
剰余金の配当							△815
当期純利益							2,406
自己株式の取得							△1,166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,144	△9	1,615	－	3,751	189	3,940
当期変動額合計	2,144	△9	1,615	－	3,751	189	4,364
当期末残高	4,807	18	210	－	5,036	526	60,728

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,466	53,906	△3,745	55,165
当期変動額					
剰余金の配当			△840		△840
当期純利益			3,590		3,590
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,749	△1	2,748
当期末残高	2,537	2,466	56,656	△3,746	57,914

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,807	18	210	－	5,036	526	60,728
当期変動額							
剰余金の配当							△840
当期純利益							3,590
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	950	△13	2,048	731	3,716	60	3,776
当期変動額合計	950	△13	2,048	731	3,716	60	6,524
当期末残高	5,757	5	2,258	731	8,752	586	67,253

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,659	5,334
減価償却費	3,268	3,407
固定資産除却損	40	180
固定資産圧縮損	317	410
減損損失	51	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△15
賞与引当金の増減額（△は減少）	△24	91
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4	2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	205	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	106
受取利息及び受取配当金	△298	△324
支払利息	349	441
為替差損益（△は益）	9	△350
有形固定資産売却損益（△は益）	△4	△19
投資有価証券売却損益（△は益）	7	23
受取保険金	－	△88
補助金収入	△369	△426
売上債権の増減額（△は増加）	△829	1,120
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,988	100
仕入債務の増減額（△は減少）	△266	△1,240
その他	444	△109
小計	3,578	8,642
利息及び配当金の受取額	300	326
利息の支払額	△358	△423
保険金の受取額	－	88
法人税等の支払額	△455	△1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,064	6,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,424	△5,456
有形固定資産の売却による収入	44	35
補助金の受取額	317	410
無形固定資産の取得による支出	△132	△120
投資有価証券の取得による支出	△352	△175
投資有価証券の売却による収入	76	899
その他	△225	828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,697	△3,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,076	△1,023
長期借入れによる収入	－	1,187
長期借入金の返済による支出	△469	△123
配当金の支払額	△815	△840
少数株主からの払込みによる収入	95	－
自己株式の取得による支出	△1,166	△1
その他	△55	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	△861
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	467
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,648	2,935
現金及び現金同等物の期首残高	15,820	12,171
現金及び現金同等物の期末残高	12,171	15,106

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１.連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

理研食品㈱
㈱健正堂
栄研商事㈱
サニー包装㈱
進和食品㈱
RIKEVITA(MALAYSIA)SND.BHD.
RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH
RIKEN VITAMIN USA INC.
GUYMON EXTRACTS INC.
天津理研維他食品有限公司
青島福生食品有限公司
大連理研海藻食品有限公司
理研食品（大連）有限公司
理研維新精化食品工業（上海）有限公司
理研維他亜細亜股份有限公司

（ロ）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新研産業㈱他　計4社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

２.持分法の適用に関する事項

持分法非適用非連結子会社……新研産業㈱他　計4社

持分法非適用関連会社……大連鑫隆順食品有限公司　計1社

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算月
進和食品㈱	2 月末日
GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日
天津理研維他食品有限公司	12 月末日
青島福生食品有限公司	12 月末日
大連理研海藻食品有限公司	12 月末日
理研食品（大連）有限公司	12 月末日
理研維他精化食品工業（上海）有限公司	12 月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

建物（建物付属設備は除く）

ａ．平成10年３月31日以前に取得したもの

旧定率法

ｂ．平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの

旧定額法

ｃ．平成19年４月１日以降に取得したもの

定額法

建物以外

ａ．平成19年３月31日以前に取得したもの

旧定率法

ｂ．平成19年４月１日以降に取得したもの

定率法

在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ハ）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

（ニ）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（ホ）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

但し、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

（ヘ）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等（５年）において均等償却を行っております。

但し、金額の重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。

（ト）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（チ）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が906百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が731百万円増加しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の３つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,689	5,761	17,116	77,568	－	77,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	－	685	699	△699	－
計	54,704	5,761	17,802	78,268	△699	77,568
セグメント利益	3,313	414	356	4,084	△484	3,600
セグメント資産	41,502	4,260	23,674	69,438	24,818	94,257
その他の項目						
減価償却費	2,186	362	719	3,268	－	3,268
のれんの償却額	0	－	－	0	7	8
減損損失	－	－	－	－	51	51
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,572	236	1,790	4,600	－	4,600

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△368百万円、棚卸資産の調整額△115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額24,818百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）23,383百万円及び報告セグメントに帰属しない固定資産964百万円、繰延税金資産680百万円、棚卸資産の調整額△209百万円であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,085	6,135	22,198	85,419	－	85,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	－	898	938	△938	－
計	57,125	6,135	23,096	86,357	△938	85,419
セグメント利益	3,844	527	1,010	5,382	△355	5,027
セグメント資産	41,813	4,344	29,241	75,399	26,946	102,345
その他の項目						
減価償却費	2,077	314	1,015	3,407	－	3,407
のれんの償却額	0	－	－	0	－	0
減損損失	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,153	262	2,795	6,212	－	6,212

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△383百万円、棚卸資産の調整額28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額26,946百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）25,463百万円及び報告セグメントに帰属しない固定資産971百万円、繰延税金資産701百万円、棚卸資産の調整額△190百万円であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	－	－	－	－	51	51

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、前連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に計上しております減損損失51百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものです。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	2,722円51銭	3,014円93銭
１株当たり当期純利益金額	106円65銭	162円36銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産が、33円7銭増加しております。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
当期純利益（百万円）	2,406	3,590
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,406	3,590
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,568	22,112

（重要な後発事象）

該当事項はありません。